

保健所事業活動

1 住民の健康づくりをすすめるために

(1) 栄養改善

健康増進法に基づいて、地域住民の栄養改善指導・給食施設の指導を実施した。

ア 栄養改善指導

(平成30年度)

対象区分		20歳未満	20歳以上	病態別 (再掲)	合計
個別指導	延人員	0	5	4	9
集団指導	延人員	0	30	-	30

イ 給食施設指導

(平成30年度)

施設の種類	集団給食施設		その他の給食施設	合計
	1回100食以上又は1日250食以上	1回300食以上又は1日750食以上	1回50食以上又は1日100食以上	
延施設数	127	16	111	254

ウ 栄養関係団体育成事業

食生活改善推進員協議会のリーダー、地域活動栄養士会及び給食関係者に対して、研修会を実施した。

実施日	内容	講師	対象及び人数
平成30年12月3日	食生活改善推進員リーダー研修会 講義「主食・主菜・副菜の適量を 「3・1・2弁当箱法」を活用して学ぶ」 (コンビニ弁当を用いて)	保健所管理栄養士	食生活改善推進員リーダー 33人
平成30年6月6日 平成30年6月12日	給食施設研修会	保健所職員等	給食施設職員 92人
平成30年6月1日 10月5日 平成31年3月1日	給食関係者連絡会議 嚥下ピラミッドについて ゲル化剤の使い方 嚥下調整食の食形態の統一に向けて	(株)フードケア 日本摂食嚥下リハビリテーション学会認定士 (株)フードケア 職員 保健所管理栄養士	給食施設職員 延56人
平成31年3月4日	栄養成分表示普及事業研修会 栄養成分表示の義務化について ～基本編～ 栄養価計算方法について	一般財団法人日本食品分析センター職員 保健所管理栄養士 および及び地域活動栄養士	食品製造業者 飲食店 47人

実施日	内 容	講 師	対象及び人数
平成30年5月11日 9月14日 11月9日 平成31年1月11日	「保健所管内地域活動栄養士会 (健康食の会)」		地域活動栄養士 行政栄養士 等 延30人
平成30年10月 2日 11月20日 12月 4日	健康づくり普及啓発 生活習慣病予防対策、受動喫煙対策、 栄養成分表示	保健所管理栄養士等	食品衛生責任 者 理美容事業 者等 386 人

(2) 健康づくり対策

健康長寿のための埼玉県地域・職域連携推進事業

生活習慣病予防対策を総合的に推進することを目的に、関係者の会議を開催するとともに保健事業等により生涯を通じた健康管理を支援するための研修会を開催した。

実施日	内 容	講 師	参加者
平成 30 年 4 月 26 日 ~ 平成 30 年 11 月 20 日	健康長寿サポーター養成講習	保健所職員	管内事業所職員 6 回 延 540 人
平成 31 年 2 月 13 日	働く世代の健康づくり支援等健 康課題対策支援事業 管内 4 市保健事業担当者会議		市職員（保健衛 生・国保・高齢 介護） 11 人
平成 30 年 4 月 ~ 平成 31 年 3 月	特定健診受診率向上事業 管内 4 市に特定健診等啓発用の ぼり旗 2 本を貸出し、健診啓発 活動に活用中 (平成 26 年度 ~)		
平成 31 年 2 月 13 日	効果的な保健指導実施支援事業 保健指導従事者スキルアップ研 修会 講義「生活習慣病を起因とする 人工透析を予防するには」	草加市立病院 腎臓内科医師	市職員（保健衛 生・国保）医療 関係担当者、高 齢介護、地域活 動栄養士等 15 人

実施日	内容	講師	参加者
随時	地域健康長寿情報のPR 健康づくりに関するリーフレット等の配布及び啓発 埼玉県全面禁煙・空間分煙認証制度のPR 保健所ホームページに人口動態統計、健康指標等を掲載	保健所職員	一般県民、事業所等
平成30年 6月22日	市町村健康長寿のための情報担当者会議 管内4市健康づくり・栄養業務担当者会議		管内4市栄養業務担当者、保健所職員

(3) 禁煙対策

ア 全面禁煙・空間分煙実施施設の認証

受動喫煙による健康への悪影響を防止するために、全面禁煙・空間分煙対策に積極的に取り組む施設を認証することにより、受動喫煙対策を推進した。

平成30年度 新規認証施設数 15施設 認証施設数 404施設

イ 受動喫煙防止対策強化研修会

受動喫煙が健康にもたらす影響と、職場における受動喫煙対策の重要性についての研修会を実施した。

実施日	内容	講師	参加者
平成30年 11月28日	受動喫煙対策研修会 講義 「健康診断の重要性とその結果に問題があった時の対応について」 講義 「職場における受動喫煙対策の重要性について」	協会けんぽ埼玉支部保健師 一般社団法人日本禁煙学会 禁煙専門指導者	市職員（保健衛生・国保）医療関係職員、管内事業所職員、協会けんぽ埼玉支部担当者 32人

ウ 健康増進法改正案（受動喫煙防止対策）についての関係団体への周知

平成30年10月2日 草加食品衛生協会実務者講習会 186名
平成30年11月20日 環境衛生協会研修会 81名
平成30年12月4日 吉川食品衛生協会実務者講習会 119名

(4) 熱中症予防対策

熱中症による健康被害を防止するために、保健所が開催するイベントや参加する会議・研修会等を通じて、熱中症予防の啓発及び注意喚起を実施した。

平成30年度 会議・研修会等 12回 延べ265人

(5) 国民健康栄養調査

健康増進法に基づき、国民の身体の状況、栄養摂取量及び生活習慣病の状況を把握するための基礎資料を得るために、厚生労働省の通知により実施する。

平成30年度は、厚生労働省の無作為抽出による対象地区の選定が管内4市にはなかったため、実施なし。

2 母と子の健康を守るために

(1) 医療給付状況

ア 小児慢性特定疾病医療給付状況

児童福祉法第19条の2に基づき、児童等の慢性疾病のうち国が指定した疾病（小児慢性特定疾病）の医療にかかる費用の一部を県が助成し、児童等の御家庭の医療費の負担軽減を図る制度です。平成30年4月1日から対象疾患が756に拡大されるとともに疾患群の見直しがされた。

(平成30年度末承認件数)

疾病番号	対象疾患群名	受給者数	疾病番号	対象疾患群名	受給者数
01	悪性新生物	62	10	免疫疾患	10
02	慢性腎疾患	34	11	神経・筋疾患	36
03	慢性呼吸器疾患	27	12	慢性消化器疾患	35
04	慢性心疾患	128	13	染色体又は遺伝子に変化を伴う症候群	17
05	内分泌疾患	96	14	皮膚疾患	0
06	膠原病	17	15	骨系統疾患	10
07	糖尿病	30	16	脈管系疾患	0
08	先天性代謝異常	12		計	530
09	血液疾患	16			

イ 妊娠中毒症等療養援護費支給状況

妊娠中毒症等に罹患し、母体又は胎児の保護のため7日以上入院し必要な医療を受けた妊婦であって、所得税の年額が3万円以下の者が対象となる。
平成30年度は0件である。

(2) 母子保健体制強化推進事業

ア 保健所別母子保健連携調整会議

母子保健体制整備の一環で、管内市保健師を対象に連携強化と職員のスキルアップを目的とした会議及び研修を実施した。

月 日	内 容	場所及び参加人数
平成30年 5月21日	保健所と管内4市の母子保健事業や研修計画について (情報交換等)	草加保健所 12人
平成30年 11月9日	管内4市母子保健担当、医療機関からの実践報告及び 情報交換、事例検討等 (妊娠期からの虐待予防強化事業関係者会議を兼ねる) 講師 臨床心理士	草加保健所 15人

イ 長期療養児教室

慢性疾患をもつ子どもはその特性から、特別なケアや配慮が必要な場合があり、保護者は就学に向けてより一層の不安や負担感を持ちやすい傾向にあると考えられる。

そこで、慢性疾患を持つ子どもの家族の支援として、慢性疾患を持ち就学前である子どもの保護者を対象とした長期療養児教室を実施した。

月 日	内 容	場所及び参加人数
平成30年 11月8日	遊びをとおしたかわり方の実演と交流会 講師 作業療法士・言語療法士	草加保健所 16人

(3) 親と子の心の健康づくり事業

ア 子ども心の健康相談

管内在住の精神的な問題があると思われる児童、またはその児童に関わる関係者を対象に、精神科医及び臨床心理士の専門相談を開催した。

・相談回数 16回 相談延人数 30人

イ ふれあい親子支援事業

児童虐待予防対策の一環として、育児への不安を抱える家族や虐待のリスクのある母親に対して、適切な養育への動機付け及び心理的安定を図ることを目的に、関係機関職員を対象に個別相談、カンファレンスを実施した。

ウ 保健所管内子どもの心のネットワーク事業

(ア) 子ども心の問題に関する研修会

小児精神保健医療に関する知識の普及と対応技術の習得、さらに管内関係機関との連携を図るために管内保健、福祉、教育機関職員を対象とした研修会を開催した。

月 日	研 修 会 内 容	場所及び参加人数
平成30年 8月30日	講演「生活リズムと子どもの発達・発達 ～朝起きられない子どもたちの理解と支援～」 講師 臨床心理士	さいゆうヴィレッジ レンタルスペース 94人

(イ) 小児精神保健医療推進連絡会議

管内保健、福祉、教育機関職員、専門医が参加し、子どもの心の健康問題への対応や連携強化を目的に連絡会議を実施した。

月 日	内 容	場所及び参加人数
平成31年 2月7日	講演 「心の問題を抱える子どもとその家族への関わり方」 講師 精神科医 グループワーク・情報交換	草加保健所 大会議室 27人

(4) 母子保健相談・訪問等

(平成30年度)

	延べ指導人員				
	妊産婦	乳児	幼児	その他	計
訪問指導	1	1	0	45	47
面接・電話相談	1	4	0	326	331
合計	2	5	0	371	378

(5) 不妊治療費助成事業

不妊治療費助成事業は、次世代育成支援の一環として、不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、医療保険が適用されず高額の治療費がかかる配偶者間の不妊治療に要する費用の一部を助成するものである。この事業は平成26年度に助成回数等が変更され、平成27年度に男性不妊治療も対象となり、平成29年度からは、「2人目以降のための特定不妊治療」として、助成回数が拡充された。平成30年度の助成件数は、691件である。

3 こころの健康を守るために

(1) 精神保健診察の申請・通報件数

精神保健福祉法に基づく通報の受理及び調査、診察結果。

(平成30年度)

	通報件数	診察不要	一次診察後不要	二次診察後不要	緊措診察後不要	措置入院	緊急措置入院(再掲)
22条	0	-	-	-	-	-	-
23条	89(29)	9(0)	21(11)	11(1)	1(1)	47(16)	1(1)
24条	6[0]	0	0	2	0	4[0]	0
25条	0	-	-	-	-	-	-
26条	19	19	0	0	0	0	-
合計	114(29)[0]	28(0)	21(11)	13(1)	1(1)	51(16)[0]	1(1)

()の数字は精神科救急情報センター対応の再掲

[]の数字は他保健所からの移管

* 22条 = 一般人からの申請

* 23条 = 警察官からの通報

* 24条 = 検察官からの通報

* 25条 = 保護観察所の長からの通報

* 26条 = 矯正施設等管理者からの通報

(2) 精神保健福祉相談・訪問指導

精神障害者当事者、家族等からの精神保健福祉に関するさまざまな相談に、関係機関と連携をとりながら対応している。また、必要に応じて家庭訪問を行っている。

保健所の役割として、精神科の未受診者や医療中断者の医療導入の相談が中心になっている。

相談・訪問状況（延件数）

（平成30年度）

	老人精神保健	社会復帰	アルコール	薬物	思春期	ひきこもり	心の健康づくり	その他	合計
訪問	19	77	31	2	0	55	11	389	584
面接	10	37	23	0	6	87	105	350	618
電話	170	307	191	18	18	221	652	2,149	3,726
その他	2	0	0	0	0	0	0	0	2
合計	201	421	245	20	24	363	768	2,888	4,930

その他にはメールや手紙が含まれる。

（3）こころの健康相談

精神科医による心の健康相談を年10回実施した。最近では精神科受診の要否の判断だけでなく、発達障害に伴う不適応がきっかけとなり精神症状と呈する相談もみられる。

相談者実数：10人

（4）ひきこもり対策事業

概ね18才以上の疾病性のないひきこもり状態にある方や家族を対象に専門相談を行っている。また、家族を対象にひきこもりの理解を目的に家族教室を行った。

（平成30年度）

事業名	内容	実績
ひきこもり専門相談	月1回（午後）：臨床心理士による専門相談	延 24人
ひきこもり家族教室	ひきこもりの理解及び対応方法、体験談 講師 臨床心理士、当事者1人	年1回15人

（5）埼玉県精神障害者を地域で支えるシステム構築事業

精神障害者が住み慣れた地域を拠点とし、安心して充実した生活を送ることができ、併せて精神障害者の地域移行の推進を図ることを目的として、平成30年4月から開始した。

保健所では、事業を推進するため次の活動を行った。

（平成30年度）

事業名	内容	実績等
精神障害者地域支援体制構築会議	地域包括ケアシステムの構築に向けた管内関係機関との地域課題の共有と協議	年1回開催
地域移行支援交流会	精神障害者ピア活動の実際 各市ピアサポート活動の報告	参加32人

(6) 普及啓発事業

(平成30年度)

事業名	内容	実績等
第1回 地域精神保健福祉セミナー 働けない子どもを持つ親ができること	働けない子どもを支えている親が、子への理解を図り、親自身のライフプランについて考える機会とした。	参加15人
第2回 地域精神保健福祉セミナー 自分自身のメンタルヘルス向上を目指す メディカルヨガをとおして	子育てをしながら精神科へ通院する女性が、自身のメンタルヘルスの向上を図るとともに、今まで支援が届きにくかった方への集団支援を行った。	参加10人 参加6人

(7) 精神保健福祉研修・会議、市に対する支援

他行政機関が主催する会議等への参加をとおして、関係機関との連携やネットワークの構築を図っている。

(平成30年度)

	内容	回数
草加市	障害者自立支援協議会精神部会、草加市地域包括ケアブロック会議、草加市地域包括ケア会議 等	7
八潮市	八潮市精神保健福祉ネットワーク会議、要保護児童対策地域協議会、八潮市地域包括支援センター協議会、八潮市自立支援協議会 等	9
三郷市	地域自立支援協議会、障がい福祉地域支援会議、三郷市地域精神保健福祉ネット、三郷市障がい者地域生活支援協議会 等	7
吉川市	障害者自立支援協議会相談支援部会、地域福祉策定委員会 等	6
保健所	保健所管内連絡会議(地域移行・地域定着支援事業研修含む)	3
その他	医療観察法ケア会議	11

(8) 進達事務等

管内4か所の精神科病院から提出された精神保健福祉法に基づく法定書類の收受及び進達状況。

(平成30年度)

医療保護入院届	退院届	医療保護定期病状報告	措置定期病状報告	計
251	199	283	6	739

- ・措置病状消退届(管内51件・管外7件)
- ・その他の書類(訪問看護の情報提供書等)

(9) 講師派遣等

管内にある当事者団体等が行う事業に対して支援を行った。

4 歯の健康を守るために

歯科口腔保健連携会議

地域において歯科保健事業を総合的・効果的に推進するため、地域の歯科医師会、歯科衛生士会、各市の保健・福祉・教育関係者等を対象に会議を開催した。

(平成30年度)

実施日	内容	講師	参加者数
平成30年 10月31日	歯科口腔保健連携会議 講話 「埼玉県歯科医師会の取組」 講演 「特別支援学校におけるフッ化物 洗口、ブラッシング指導について」 報告 「障害児に対する歯科医にできるこ と～今後のアプローチ～ 情報交換	埼玉県歯科医師会 学校歯科医 各市歯科医師会	28人

5 感染症を予防するために

(1) 感染症

ア 感染症発生状況

感染症予防法に基づき、医師等から届出のあった感染症発生は下記のとおりである。

(平成30年度)

区 分	病 名	届 出 数
3 類 感 染 症	腸管出血性大腸菌、パラチフス	17
4 類 感 染 症	レジオネラ症、A型肝炎、E型肝炎	11
5 類 感 染 症	アムハ赤痢、後天性免疫不全症候群、急性脳炎、ウイルス性肝炎、カルバペネム耐性腸内細菌感染症、播種性クリプトコックス症、梅毒、侵襲性肺炎球菌感染症、侵襲性インフルエンザ菌感染症、麻しん、風しん、百日咳	84

イ 保菌検索実施状況

感染症発生に伴い、家族、接触者等の検査を行っている。

(平成30年度)

	本 人	家 族	接 触 者
検査件数	50	40	18

ウ 感染症発生動向調査

コンピュータ・オンラインシステムにより感染症に関する情報を全国的規模で収集還元する事業であり、管内では小児科定点12か所、内科定点7か所、眼科定点3か所、性感染症定点4か所の協力により実施した。

(2) エイズ

ア エイズ相談・抗体検査

HIV抗体検査の即日検査を毎月第2木曜日に、HIV抗体検査・梅毒検査等を第3月曜に行っている。また、男性限定検査としてMSM検査を1回、女性限定検査を1回実施した。

相談件数 総数879件(内訳：来所相談342件、電話537件)

抗体等検査件数

(平成30年度)

	総 数	男	女
HIV	394	261	133
再 即日検査(第2木)	161	101	60
掲 性感染症相談(第3月)	233	160	73
梅毒	310	201	109
クラミジア	203	130	73
B型肝炎	204	131	73
C型肝炎	203	131	72

(3) 結核

結核患者及び接触者の管理状況等については、次のとおりである。

ア 平成30年新登録患者数

(平成30年1月～12月)

	活動性結核								潜在性結核感染症 (別掲)	
	総数	肺結核活動性						肺外結核活動性		治療中
		総数	喀痰塗抹陽性		その他の結核菌陽性	菌陰性・その他				
			総数	初回治療			再治療			
総数	66	57	26	25	1	19	12	9	33	
草加市	33	27	14	13	1	6	7	6	19	
八潮市	10	10	6	6	0	3	1	0	3	
三郷市	21	19	6	6	0	9	4	2	9	
吉川市	2	1	0	0	0	1	0	1	2	

イ 年末現在登録者数

平成30年12月31日現在

	総数	活動性結核								不活動性結核	活動性不明	(別掲)	
		総数	肺結核活動性						肺外結核活動性			治療中	観察中
			総数	喀痰塗抹陽性		登録時 その他の結核菌陽性	登録時 菌陰性、 その他						
				総数	初回治療			再治療					
総数	196	32	28	10	10	0	12	6	4	34	130	30	60
草加市	98	19	15	7	7	0	3	5	4	11	68	17	18
八潮市	35	5	5	1	1	0	4	0	0	16	14	4	5
三郷市	49	7	7	2	2	0	4	1	0	2	40	7	37
吉川市	12	1	1	0	0	0	1	0	0	3	8	2	0
その他	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0

ウ 感染症診査協議会診査状況(平成30年度)

・診査件数

入院勧告(19条・20条) 88件
 就業制限(18条) 40件(内3類感染症 19件)
 公費負担(37条の2) 146件

エ 結核健康診断・予防接種状況

感染症法第53条の13に基づく管理検診及び法第17条に基づく接触者健康診断の実施状況である。接触者健康診断は、早期発見・早期治療のため健康診断を行うとともに、結核に対する

知識の普及を行っている。

(平成30年度)

区分 対象別	受診者 延数	ツ反検査	IGRA検査	間接撮影	直接撮影	喀痰検査	被発見者数		
							結核 患者	L T B I	結核発病のお それがあると 診断された者
接触者 健診	患者家族	48	1	41	0	6	0	4	0
	その他	474	0	396	0	78	0	21	0
管理検診	217	0	0	0	217	0	0	0	0
計	739	1	437	0	301	0	3	25	0

オ 保健指導

届け出のあった患者や、感染の恐れのある接触者（家族含む）に対して訪問・面接、電話・文書などを通じ保健指導を実施している。

保健指導の内容は、結核に関する知識の普及、内服治療についての指導、接触者検診の勧奨、療養指導などである。

(平成30年度)

訪 問				来所面接	その他の指導 (電話・文書)	合 計
延人員	(再掲)DOTS	実人員	(再掲)DOTS			
286	247	60	60	176	962	1424

(4) 新型インフルエンザ等対策

新型インフルエンザ等の発生に備えて、埼玉県新型インフルエンザ等対策行動計画を踏まえた草加保健所管内の地域医療体制の構築、関係機関の連携強化等必要な対策を講じることを目的に、新型インフルエンザ等草加保健所管内地域別対策会議を平成27年度に設置した。以降、毎年度2回の会議を開催している。

また、医療関係者を対象に、感染症に関する研修会を開催した。

開 催 日	内 容
平成31年 1月31日	<p>「新型インフルエンザ等草加保健所管内地域別対策会議」に係る実務担当者連絡会</p> <p>第1部 「新型インフルエンザ等に関するワークショップ」</p> <p>第2部 ワークショップをとおしての課題の検討</p> <p>講 師 国立保健医療科学院 健康危機管理研究部 上席主任研究官 齋藤智也 氏</p> <p>参加者 対策会議委員 他 28人</p>

開 催 日	内 容
平成31年 3月14日	<p>平成30年度新型インフルエンザ等草加保健所管内地域別対策会議</p> <p>第1部 新型インフルエンザ等に関するワークショップの報告及び課題の検討 参加者 対策会議委員 他 23人</p> <p>第2部 ①講演「輸入感染症の感染対策について」 講 師 川崎市健康安全研究所長 岡部信彦 氏 保健医療政策課担当者からの情報提供 講 師 埼玉県保健医療部保健医療政策課 田中良明 対策幹 参加者 対策会議委員、管内医療機関、行政機関 他 51人</p>
その他	<p>1 埼玉県新型インフルエンザ等対策訓練 (1)日 時 平成30年11月9日、11月13日 (2)内 容 政府訓練、管内での新型インフルエンザ患者発生を想定し、専用外来及び新型インフルエンザ等入院医療機関への伝達訓練を実施</p> <p>2 草加保健所管内新型インフルエンザ等地域別対策会議委員による対策訓練 (1)日 時 平成30年11月9日 (2)内 容 政府訓練、県訓練と同日実施。当会議委員を対象に、常時整備している連絡網を活用し情報の伝達、回答の流れの確認について訓練を実施</p> <p>3 草加保健所による新型インフルエンザ等対策訓練 (1)日 時 平成30年11月13日 (2)内 容 管内において新型インフルエンザ患者の発生を想定し、防護服着脱訓練、保健所職員による入院先医療機関までの患者搬送訓練を実施</p> <p>4 所内連絡網の整備 年度当初、新型インフルエンザ等の発生に備え、所内連絡網の整備、夜間出勤体制の確認及び連絡体制を整備</p>

(5) 感染症対策会議

ア 管内医療機関感染症担当者連絡会議

管内の感染症対策に従事している医療機関関係者、草加保健所感染症担当者等が連携を図り、地域の感染管理の質の向上と発展に寄与することを目的に2回開催した。

開催日	内容
平成30年 11月6日	(1) 感染症発生動向について (2) 医療機関における感染症発生時対応マニュアルについて (3) 情報交換 参加者 医療機関職員 他 13人
平成31年 3月5日	(1) 平成30年感染症発生動向について (2) 院内感染対策における手指衛生の現状・課題及び今後の対策について (3) 情報交換 参加者 医療機関職員 他 13人

イ 草加保健所・市感染症対策担当者連絡会議

市関係職員と連携を図り、地域における感染予防及び感染症発生時の対応強化の推進を図ることを目的に1回開催した。

開催日	内容
平成30年 9月5日	(1) 感染症トピックスについて (2) 感染症対策DVDの活用について (3) 感染予防の実際について 参加者 市保健師 他 10人

(6) 肝炎治療特別促進事業及びウイルス性肝炎患者等重症化予防推進事業

インターフェロン治療、核酸アナログ製剤治療及びインターフェロンフリー治療を行う患者に対し、自己負担分の一部を助成することにより、早期治療の促進、将来の肝硬変・肝がんの予防及び肝炎ウイルスの感染防止を目的としている。また、肝炎ウイルス検査受検後のウイルス性肝炎陽性者等を早期に治療に繋げ、重症化予防を図るため、検査費用の一部を助成する。

(平成30年度) 肝炎治療医療費助成制度申請件数 358件
検査費用助成申請件数 22件

6 難病等の医療福祉を推進するために

(1) 指定難病医療給付

病気の原因や治療法が確立していない難病患者を対象に、医療給付を行った。

平成26年12月までは特定疾患医療給付制度として医療給付してきたが、「難病の患者に対する医療等に関する法律(平成26年法律第50号)」が施行され、平成27年1月1日から指定難病医療給付となった。医療給付の対象である指定難病は平成30年4月現在、331疾病に拡大された。

受給者数(平成30年度末)	草加市	1,357名	
	八潮市	512名	
	三郷市	833名	
	吉川市	405名	計 3,107名

(2) 難病患者・家族ための療養支援

在宅療養中の難病患者やその家族に対して、訪問・面接、電話等により保健指導、療養支援を実施した。

平成30年度	訪問指導	105件
	面接・電話相談	499件

また、保健所単独でALS家族の集いを実施した他に県東ブロックとして広域的に医療講演会を開催した。

月 日	内 容	参加人数
平成30年 5月31日	管内ALS家族のつどい 交流及び情報交換	2人
平成30年 12月5日	管内ALS家族のつどい 講演 「リラクゼーション ～ハンドマッサージ」 交流及び情報交換	7人
平成30年 10月25日	日本ALSブロック協会埼玉支部 東部ブロック交流会 講演 「ALSの治療と療養生活の注意点について」 講師 神経内科医師 交流会	1人 (管内参加人数)
平成30年 10月25日	県東ブロック難病医療講演会 講演 「炎症性腸疾患の理解」 「就労等の生活支援」 講師 医師 患者会の代表	6人 (管内参加人数)

(3) 難病患者支援者支援

在宅療養している患者や家族を支援している関係機関職員を対象に研修会を行った。
保健所単独で実施した他に県東ブロックとして広域的に研修会を開催した。

月 日	内 容	参加人数
平成31年 3月7日	在宅難病患者支援者研修会 講義「神経難病患者の在宅支援」 神経難病の正しい理解 神経難病患者の在宅療養 講師 神経内科医 内科・総合診療科医	39人
平成30年 10月30日	県東ブロック難病訪問相談員育成研修会 講義「神経難病患者・家族の心理的支援」 メンタルサポートに必要な病態の理解 講師 神経内科医	35人 (管内参加人数)
平成30年 11月16日	県東ブロック難病訪問相談員育成研修会 講義「神経難病患者・家族の心理的支援」 メンタルサポートの支援のために必要な患者心理の 理解 講師 臨床心理士	33人 (管内参加人数)

(4) 難病相談業務県東ブロック会議

他保健所との業務に関する情報交換を行うとともに、県保健所東部ブロック(春日部・加須・幸手・越谷市・草加保健所)の協力事業で運営する研修会等について検討を行う。

平成27年4月1日より越谷市保健所が開設され、越谷市保健所もブロックで協力事業を実施することとなった。平成30年度は5月と2月に県東ブロック会議を実施した。

(5) 難病対策地域協議会

難病患者への支援体制の整備を図るとともに、県が行う諸策の円滑な実施を図るため、必要な検討、協議を行う。

二次保健医療圏ごとに協議会を設置しているため、草加保健所は「東部保健医療圏難病対策地域協議会」として、春日部保健所とともに開催した。

月 日	内 容	場所及び参加人数
平成31年 1月21日	協議会構成委員：医師会、歯科医師会、薬剤師会、 訪問看護、ケアマネジャー、ハローワーク職員、各市担当課 職員、難病医療コーディネーター等、計17人 内容 報告 保健所の難病等について 講話「災害時の難病患者支援」 講師 難病相談支援センター 医師 意見交換	春日部保健所 13人

7 原爆被爆者対策

被爆者とは、昭和20年8月に広島、長崎で被爆し被爆者健康手帳を交付された方で、原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律に基づく医療給付、各種手当の申請受付を行っている。

平成30年度の被爆者関係申請受付件数は、61件であった。

8 石綿健康被害対策

埼玉県では、平成18年4月27日に(独法)環境再生保全機構と委託契約を結び、申請受付を開始した。

また、石綿による健康被害に関する救済給付に関する法律が平成20年6月27日に改正され、新たに平成18年3月27日以降に亡くなったアスベスト被害患者(石綿が原因による中皮腫と肺がん)の遺族に対する特別遺族弔慰金・特別葬祭料請求も申請対象となった。

平成30年度の申請受付は1件であった。